

記載例

(法第2条第3項第2号口の事業の場合)

(別記様式第2の1 -1/4-)

復興産業集積区域における特別償却又は税額控除(法第37条)
<建築物の建築及び賃貸をする事業>

指定を行った認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

別記様式第2の1 (第9条関係)

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

「法人の場合」事業年度又は連結事業年度終了後1か月以内に提出してください。

「個人の場合」事業年度(暦年)終了後1か月以内(1月31日まで)に提出してください。

復興推進事業に関する実施状況報告書

平成24年〇月〇日

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印
(△△ △△ 印)

指定事業者の氏名又は名称及び代表者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

「(別記様式第2の6)指定書」の発出年月日を記載してください。

東日本大震災復興特別区域法第37条第1項に規定する指定(平成24年〇月〇日付け)を受けた復興推進事業(以下「事業」という。)の実施状況について、同条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

「(別記様式第2の6)指定書」の「(4)復興推進事業の内容」と同じ内容を記載してください。

「別記様式第2の4(別紙)」の「2. 事業の実施場所」と同じ内容を記載してください。

1. 事業の内容

建築物整備事業

2. 事業の実施場所

〇〇市△△2-3-4(△△復興産業集積区域)

3. 指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間

- ・指定事業者事業実施計画期間 平成24年〇月〇日～平成28年△月△日
- ・指定の有効期間 平成●年●月●日まで

「別記様式第2の4(別紙)」の「3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間」の指定事業者事業実施計画期間と同じ内容を記載してください。

4. 前年度における事業の実施状況

前年度における事業の実施状況については、別添資料〇のとおり。
(別添資料〇)平成23年度の営業報告書等

「(別記様式第2の6)指定書」に記載された有効期限を記載してください。

5. 前年度における収支決算

(別添資料〇)平成23年度の貸借対照表及び損益計算書
(貸借対照表及び損益計算書を作成していない個人事業者の場合)
(別添資料〇)平成●年の収支内訳書

前年度における貸借対照表及び損益計算書等を添付してください。
もし、個人事業者で貸借対照表及び損益計算書を作成していない場合、収支内訳書又は収支計算書等を添付してください。

記載例

(法第2条第3項第2号口の事業の場合)

(別記様式第2の1 -2/4-)

- ◎『設備名』『取得価額』取得時に固定資産台帳へ記載すると同じ内容を記載してください。
- ◎『設置地』設置地が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。
- ◎『取得年月日』事業の用に供した日を記載してください。
- ◎『用途』可能な限り明確・簡潔に記載してください。

6. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計〇〇〇百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 設備投資実績額 小計〇〇〇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容
商業ビル	〇〇市 △△2-3 -4 (△△復興産業集積区域)	平成24年 3月21日	〇〇〇百 万円	小売業を 営む者へ の賃貸	同左

前事業年度分の設備投資実績額及び内訳（(イ)が平成24年度の場合、「平成23年度」）を記載してください。当該報告書には、報告対象年度とその前年度の2年度分の記載となります。

(ロ) 〇〇年度

(i) 設備投資実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

※指定申請時に提出した「指定事業者事業実施計画書」から設備投資の変更等があった場合は、規則第10条第7項の規定に基づき、遅滞なく「指定事業者事業実施計画書」の変更を認定地方公共団体に届け出た上で、「復興推進事業に関する実施状況報告書」を提出してください。

ただし、軽微な変更であり、1. 事業の内容と2. 事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。

また、平成28年4月1日以後の設備投資実績額及び内訳については、「年度別内訳」への記載の必要はありません。

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法について記載してください。

7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計□□□百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 資金調達実績額 小計△△△百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
〇〇銀行〇〇支店	〇〇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

記載例

(法第2条第3項第2号口の事業の場合)

(別記様式第2の1 -3/4-)

前事業年度分の資金調達実績額及び内訳((イ)が平成24年度の場合、「平成23年度」)を記載してください。当該報告書には、報告対象年度とその前年度の2年度分の記載となります。

(ロ) ○○年度

(i) 資金調達実績額 小計○○百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

8. 建築物整備事業（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号。以下「震災特例法」という。）第10条の2第1項の表の第1号の第4欄、第17条の2第1項の表の第1号の第4欄及び第25条の2第1項の表の第1号の第4欄に規定する建築物整備事業をいう。以下同じ。）を実施する場合にあって、震災特例法第10条の2第1項若しくは第2項、第17条の2第1項若しくは第2項又は第25条の2第1項若しくは第2項（これらの規定のうち第1号に係る部分に限る。以下同じ。）の規定の適用を受けようとするときは、(1)及び(2)に掲げる事項

(1) その建築物整備事業の用に供する建築物が耐火建築物（建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。）又はそれ以外の建築物のいずれに該当するかの区分

耐火建築物

(2) 次に掲げる要件を満たすものとして震災特例法第10条の2第1項若しくは第2項、第17条の2第1項若しくは第2項又は第25条の2第1項若しくは第2項の規定の適用を受けようとする場合には、それぞれ次に定める事項

(イ) 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令（平成23年政令第112号。以下「震災特例法施行令」という。）第12条の2第2項第1号、第17条の2第1項第1号又は第22条の2第1項第1号に掲げる要件 その建築物整備事業の用に供する建築物の延べ面積

2, 000 m²

(ロ) 震災特例法施行令第12条の2第2項第2号、第17条の2第1項第2号又は第22条の2第1項第2号に掲げる要件 その建築物整備事業の用に供する建築物の地上階数及び屋上広場の有無

地上階数 4、屋上広場 有

記 載 例

(法第2条第3項第2号口の事業の場合)

(別記様式第2の1 -4/4-)

(ハ) 震災特例法施行令第12条の2第2項第3号、第17条の2第1項第3号又は第22条の2第1項第3号に掲げる要件 その建築物整備事業を施行する土地の区域（以下「建築物整備事業区域」という。）内において整備される公共施設（道路、公園その他の公共の用に供する施設をいう。）の用に供される土地の面積のその建築物整備事業区域の面積のうちに占める割合

35%

(ニ) 震災特例法施行令第12条の2第2項第4号、第17条の2第1項第4号又は第22条の2第1項第4号に掲げる要件 建築物整備事業区域内において整備される避難施設、駐車場その他の地域の居住者等の利便の増進に寄与する施設の整備に要する費用の額

60百万円

(添付書類)

以下の書類を添付すること。

- (1) 建築した建築物に係る確認済証及び検査済証の写し
- (2) 別記様式第2の4（別紙）の添付書類に変更があった場合においては、当該書類のうち変更に係るもの

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記載例

(別記様式第2の2 -1/1-)

(法第2条第3項第2号口の事業の場合)

認定地方公共団体は、実施状況報告書（別記様式第2の1）に関し、指定に係る復興推進事業を適切に実施していると認めるときは、当該実施状況報告書の提出を受けた日から原則として1か月以内に、指定事業者に対して復興推進事業の実施に係る認定書を交付してください。（参考：規則第9条第2項）

別記様式第2の2（第9条関係）

復興推進事業の実施に係る認定書

平成24年▲月▲日

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 殿
(△△ △△)

○○市長 ○○ ○○ 印

平成24年□月□日付けの復興推進事業に係る実施状況報告を踏まえ、東日本大震災復興特別区域法施行規則第9条第2項の規定に基づき、当該事業が下記のとおり適切に実施されている旨、これを認定します。

記

認定の概要

(例) 指定事業者事業実施計画に基づき、○○市△△2-3-4（△△復興産業集積区域）において、商業ビルを整備し、小売業を営む者へ賃貸を行ったことから、指定に係る復興推進事業を適切に実施していると認められる。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則（平成23年財務省令第20号）第3条の2第1号、第6条の2第1号及び第9条の2第1号に規定する認定地方公共団体の証する書類とは、この認定書を指しています。

したがって、この認定書（別記様式第2の2）は、確定申告書等に添付する必要があります。

記載例

(法第2条第3項第2号口の事業の場合)

(別記様式第2の3 -1/1-)

認定地方公共団体は、実施状況報告書（別記様式第2の1）に関し、認定をしないときは、指定事業者に対して、その旨及び理由を通知するものとされています。（参考：規則第9条第3項）

別記様式第2の3（第9条関係）

復興推進事業の実施に係る認定をしない旨の通知書

平成24年▲月▲日

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 殿
(△△ △△)

○○市長 ○○ ○○ 印

平成24年□月□日付けの東日本大震災復興特別区域法第37条第2項の規定による報告については、下記の理由により認定をしません。

記

認定をしない理由

(例) 指定事業者事業実施計画に反し、商業ビルを整備しなかったことから、指定に係る復興推進事業を適切に実施しているとは認められないため。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記載例

(法第2条第3項第2号口の事業の場合)

(別記様式第2の4 -1/1-)

指定の申請先の認定地方公共団体の長の指名を記載してください。

指定を受けようとする個人事業者又は法人は、住民票の抄本又はこれに準ずるもの(個人事業者)、定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの(法人)、指定事業者事業実施計画書(別記様式第2の4(別紙))、指定要件に関する宣言書(別記様式第2の5)、並びに、その他参考となる事項を記載した書類を添えて、認定地方公共団体に提出してください。

別記様式第2の4(第10条関係)

指定申請書

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

平成24年〇月〇日

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印
(△△ △△ 印)

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

東日本大震災復興特別区域法第37条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第10条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名
株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇
(△△ △△)

2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地
〇〇市〇〇1-2-3

3. 設立年月日(法人に限る。)
平成■年■月■日

商業登記簿に記載されている設立年月日を記載してください。

4. 指定事業者事業実施計画(別紙)

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記載例

(法第2条第3項第2号口の事業の場合)

(別記様式第2の4(別紙)-1/4-)

設備投資の変更等があった場合は、規則第10条第7項の規定に基づき、遅滞なく、その旨を認定地方公共団体に届け出てください。

資本金額(法人の場合)及び従業員数を記載してください。

1. に記載した事業を行う事業所(指定の申請先の認定地方公共団体が作成した認定復興推進計画の区域内に所在するものに限る。)で、4.の事業の用に供する、建物及びその附属設備を設置する住所を全て記載してください。また、住所と併せて、当該建物等が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

別記様式第2の4(別紙)(第10条関係)

指定事業者事業実施計画書

1. 実施する復興推進事業(以下「事業」という。)の内容

建築物整備事業

資本金額(法人の場合) ○, ○○○万円

従業員数 ○○○人

2. 事業の実施場所

○○市△△2-3-4(△△復興産業集積区域)

3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

- 指定事業者事業実施計画期間 平成○年○月○日～平成△年△月△日
又は(指定の日から10年間)
- 希望する指定の有効期間 平成△年△月△日まで
又は(指定の日から10年間)

4. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設(以下「設備投資」という。)に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計○○○百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 設備投資予定額 小計○○○百万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
商業ビル	○○市 △△2-3-4 (△△復興産業集積区域)	平成24年 3月21日	○○○百 万円	小売業を 営む者へ の賃貸	同左

事業実施計画期間は、希望する指定の有効期間を記載してください。

認定地方公共団体は、指定書の交付に際し、指定の日から起算して10年を超えない範囲内において指定の有効期間を付することとなっています。(参考:規則第10条第5項)

※有効期間内において当該税制の特例を受けることができ、実施状況報告等各種手続きの義務が発生します。

希望する指定の有効期間については、具体的な年月日を記載するか、指定の日からの一定期間を記載することができます。

◎『設備名』『取得予定価額』
取得時に固定資産台帳へ記載するのと同じ内容を記載してください。

◎『取得予定年月日』
事業の用に供することとなる予定年月日を記載してください。

◎『設置予定地』
設置予定地が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

◎『用途』
可能な限り明確・簡潔に記載してください。

記載例

(法第2条第3項第2号口の事業の場合)

(別記様式第2の4(別紙)-2/4-)

指定事業者事業実施計画期間が3事業年度以上の場合については、(ハ)(ニ)・・・と続けて記載してください(ただし、平成28年4月1日以後の設備投資予定額及び内訳については、記載の必要はありません。)。なお、可能な範囲の予定の記載で構いません。

対象年度に該当案件がない場合は、このように斜線を引いてください。

- (ロ) 平成24年度
(イ) 設備投資予定額 小計 一百万円
(ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
/					

⋮

1. に記載した事業の実施に要する資金の見込額を記載してください(按分等簡易な方法により算出することも可)。

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

- (1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額
総計□□□百万円

- (2) 年度別内訳

- (イ) 平成23年度

- (i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計△△△百万円
(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	〇〇〇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込について記載してください。

- (ロ) 平成24年度

- (i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 ▲▲▲百万円
(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	〇〇〇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込について記載してください。

⋮

指定事業者事業実施計画期間が3事業年度以上の場合については、(ハ)(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の見込(額)の記載で構いません。

6. 建築物整備事業(東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(平成23年法律第29号。以下「震災特例法」という。)第10条の2第1項の表の第1号の第4欄、第17条の2第1項の表の第1号の第4欄及び第25条の2第1項の表の第1号の第4欄に規定する建築物整備事業をいう。以下同じ。)を実施する場合にあって、震災特例法第10条の2第1項若しくは第2項、第17条の2第1項若しくは第2項又は第25条の2第1項若しくは第2項(これらの規定のうち第1号に係る部分に限る。以下同

記載例

(法第2条第3項第2号口の事業の場合)

(別記様式第2の4(別紙)-3/4-)

じ。)の規定の適用を受けようとするときは、(1)及び(2)に掲げる事項

- (1) その建築物整備事業の用に供する建築物が耐火建築物（建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。）又はそれ以外の建築物のいずれに該当するかの区分

耐火建築物

- (2) 次に掲げる要件を満たすものとして震災特例法第10条の2第1項若しくは第2項、第17条の2第1項若しくは第2項又は第25条の2第1項若しくは第2項の規定の適用を受けようとする場合には、それぞれ次に定める事項

- (イ) 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令（平成23年政令第112号。以下「震災特例法施行令」という。）第12条の2第2項第1号、第17条の2第1項第1号又は第22条の2第1項第1号に掲げる要件 その建築物整備事業の用に供する建築物の延べ面積

2,000㎡

- (ロ) 震災特例法施行令第12条の2第2項第2号、第17条の2第1項第2号又は第22条の2第1項第2号に掲げる要件 その建築物整備事業の用に供する建築物の地上階数及び屋上広場の有無

地上階数4、屋上広場 有

- (ハ) 震災特例法施行令第12条の2第2項第3号、第17条の2第1項第3号又は第22条の2第1項第3号に掲げる要件 その建築物整備事業を施行する土地の区域（以下「建築物整備事業区域」という。）内において整備される公共施設（道路、公園その他の公共の用に供する施設をいう。以下同じ。）の用に供される土地の面積のその建築物整備事業区域の面積のうちに占める割合

35%

- (ニ) 震災特例法施行令第12条の2第2項第4号、第17条の2第1項第4号又は第22条の2第1項第4号に掲げる要件 建築物整備事業区域内において整備される避難施設、駐車場その他の地域の居住者等の利便の増進に寄与する施設の整備に要する費用の額

60百万円

記載例

(法第2条第3項第2号口の事業の場合)

(別記様式第2の4(別紙)-4/4-)

(添付書類)

以下の書類を添付すること（建築物整備事業を実施する場合に限る。）。

- (1) 方位、道路及び目標となる地物並びに建築物整備事業区域を表示した付近見取図
- (2) 縮尺、方位、事業区域、敷地の境界線、敷地内における建築物の位置を表示した建築物の配置図
- (3) 縮尺、方位、間取り及び設備の概要を表示した建築する建築物の各階平面図
- (4) 上記6.(2)(ハ)に定める事項を記載する場合にあっては、次に掲げる書類
 - (イ) 建築物整備事業区域内において整備される公共施設の配置図
 - (ロ) 上記6.(2)(ハ)の割合の算定の根拠を記載した書類
- (5) 上記6.(2)(ニ)に定める事項を記載する場合にあっては、次に掲げる書類
 - (イ) 建築物整備事業区域内において整備される避難施設、駐車場その他の地域の居住者等の利便の増進に寄与する施設の配置図
 - (ロ) 上記6.(2)(ニ)の費用の額の算定の根拠を記載した書類

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記載例

(法第2条第3項第2号口の事業の場合)

(別記様式第2の5 -1/1-)

指定の申請先の認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

別記様式第2の5 (第10条関係)

指定要件に関する宣言書

平成24年〇月〇日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印
(△△ △△) 印

当社（私）は、東日本大震災復興特別区域法第37条第1項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第8条各号に掲げる指定事業者の要件に該当することを宣言します。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

(参考) 法第37条第1項の指定事業者の要件 (第8条)

- ① 指定に係る復興推進事業(東日本大震災により多数の被災者が離職を余儀なくされ、又は生産活動の基盤に著しい被害を受けた地域において建築物の建築及び賃貸をする事業であって産業集積の形成及び活性化に寄与するもの)を行うことについての適正かつ確実な計画(指定事業者事業実施計画)を有すると認められること。
- ② 指定事業者事業実施計画が認定復興推進計画に適合するものであること。
- ③ 指定に係る復興推進事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
- ④ 指定に係る復興推進事業を安定して行うために必要な経済的基礎を有すること。

記載例

(法第2条第3項第2号口の事業の場合)

(別記様式第2の6 -1/1-)

認定地方公共団体は、申請書等（別記様式第2の4（別紙を含む。）及び別記様式第2の5）の提出を受けた時は、受理した日から、原則として1か月以内に、指定に関する処分を行うこととされています（規則第10条第2項）。

別記様式第2の6（第10条関係）

指 定 書

平成24年○月○日

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 殿
(△△ △△)

○○市長 ○○ ○○ 印

指定を受けようとする個人事業者又は法人から提出された「(別記様式第2の4) 指定申請書」を受理した年月日を記載してください。

平成24年○月○日付けの指定申請について、東日本大震災復興特別区域法第37条第1項に規定する「指定事業者」として、指定します。

記

「別記様式第2の4（別紙）」の「1. 実施する復興推進事業の内容」に記載された資本金額、従業員数及び復興推進事業の内容を記載してください。

東日本大震災復興特別区域法施行規則第8条各号に該当すること。

- (1) 資本金額 ○, ○○○万円 (法人に限る。)
- (2) 従業員数 ○○○人
- (3) 設立年月日 平成■年■月■日 (法人に限る。)
- (4) 復興推進事業の内容 建築物整備事業
(法第2条第3項第2号口の事業)

「(別記様式第2の4) 指定申請書」の「3. 設立年月日」に記載された年月日を記載してください。

- (1) この指定書は、平成▼年▼月▼日まで有効です。
- (2) この指定が行われたことについては、復興特区制度に関するホームページにおいて公表します。
- (3) 東日本大震災復興特別区域法施行規則第8条各号に掲げる指定事業者の要件に該当しなくなったとき及び偽りその他不正の手段によりこの指定を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの指定書を返納してください。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

認定地方公共団体は、指定書の交付に際し、指定の日から起算して10年を超えない範囲内において指定の有効期間を付することとなっています（参考：規則第10条第5項）。

記載例

(法第2条第3項第2号口の事業の場合)

(別記様式第2の7 -1/1-)

認定地方公共団体は、申請書等（別記様式第2の4（別紙を含む。）及び別記様式第2の5）の提出を受けた時は、受理した日から、原則として1か月以内に、指定に関する処分を行うこととされています（規則第10条第2項）。

別記様式第2の7（第10条関係）

東日本大震災復興特別区域法第37条第1項に規定する指定をしない旨の通知書

平成24年○月○日

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 殿
(△△ △△)

○○市長 ○○ ○○ 印

平成24年○月○日付けの東日本大震災復興特別区域法第37条第1項に規定する指定の申請については、下記の理由により指定をしません。

記

指定をしない理由

(例) 東日本大震災復興特別区域法第37条第1項に規定する認定復興推進計画に定められた同法第2条第3項第2号口に掲げる事業を行うことについて、適正かつ確実な計画を有すると認められないため。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

指定を受けようとする個人事業者又は法人から提出された「(別記様式第2の4) 指定申請書」を受理した年月日を記載してください。